

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社トラスト・テック

【英訳名】 Trust Tech Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 毅彦

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目1番11号

【電話番号】 03-5777-7727

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 鈴木 憲一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目1番11号

【電話番号】 03-5777-7727

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 鈴木 憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間	第6期
会計期間	自平成21年7月1日 至平成22年3月31日	自平成22年7月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成21年7月1日 至平成22年6月30日
売上高 (千円)	8,324,147	9,829,943	2,751,746	3,347,455	11,262,546
経常利益 (千円)	303,375	298,694	128,051	76,262	370,062
四半期 (当期)純利益 (千円)	217,747	245,857	154,543	87,052	284,224
純資産額 (千円)			2,893,260	3,017,265	2,959,737
総資産額 (千円)			4,177,461	4,539,935	4,473,296
1株当たり 純資産額 (円)			152,212.80	31,730.63	155,710.12
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11,455.55	2,586.75	8,130.45	915.81	14,952.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		2,586.55		915.33	
自己資本比率 (%)			69.3	66.5	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,916	77,266			377,411
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,251	49,529			15,312
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,287	192,146			5,716
現金及び現金同等物 の四半期末(期末) 残高 (千円)			1,476,890	1,466,604	1,631,391
従業員数 (名)			2,786	3,404	2,904

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第6期、第6期第3四半期連結累計期間及び第6期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

5 平成22年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	3,404
---------	-------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	1,122
---------	-------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、生産実績及び受注実績の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
技術者派遣・請負・委託事業	1,474,436	
製造請負・受託・派遣事業	1,857,456	
障がい者雇用促進事業	2,437	
不動産賃貸事業	13,125	
合計	3,347,455	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、新興国の需要回復等を背景として、企業業績は概ね緩やかな回復基調で推移いたしましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、国内経済に多大な影響を及ぼしております。

このような情勢の中、当社グループは人材に対する需要が旺盛な企業をターゲットに積極的な営業を行うことで受注を拡大し、求人媒体や採用手法の多様化によって応募者とのマッチングを効率化して、社員数を順調に増加してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,347百万円（前年同四半期比21.7%増）、営業利益は56百万円（前年同四半期比43.0%減）、経常利益は76百万円（前年同四半期比40.4%減）、四半期純利益は87百万円（前年同四半期比43.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（技術者派遣・請負・委託事業：株式会社トラスト・テック、香港虎斯科技有限公司）

同セグメントでは、期初より半導体装置やスマートフォン、タブレット型端末関連の業務における受注が増加しておりましたが、当第3四半期からは、これらに加え自動車関連企業の人材需要が急激に高まりました。これに伴い技術社員数は継続的に増加し、当四半期末においては1,020名と、前四半期末（平成22年12月末）から69名の増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,474百万円、セグメント利益は80百万円となりました。

（製造請負・受託・派遣事業：株式会社TTM、株式会社テクノアシスト）

同セグメントでは、顧客企業の製造工程における人材の需要に対応し、技能社員数は、当四半期末において2,208名と、前四半期末（平成22年12月末）から161名の増加となりました。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間において、東日本大震災の影響で一部の顧客企業の操業が一時停止したことなどにより、売上原価率が一時的に上昇いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,857百万円、セグメント損失は10百万円となりました。

（障がい者雇用促進事業：共生産業株式会社）

当社所有不動産内の清掃や梱包等の軽作業を中心とした業務の請負うことにより、障がい者雇用率の維持に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は7百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

（不動産賃貸事業：株式会社トラスト・テック）

神奈川県相模原市の賃貸用オフィスビルの入居率は、従来どおりの水準を維持いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は13百万円、セグメント利益は6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,439百万円(前連結会計年度末は3,309百万円)となり、129百万円増加いたしました。これは主に、売掛金及び受取手形の増加292百万円によるものであります。

固定資産の残高は1,100百万円(前連結会計年度末は1,163百万円)となり、62百万円減少いたしました。これは、のれんの減少62百万円によるものであります。

この結果、資産合計は4,539百万円(前連結会計年度末は4,473百万円)となり、66百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,491百万円(前連結会計年度末は1,472百万円)となり、18百万円増加いたしました。これは、未払費用が99百万円、未払法人税等が160百万円減少したものの、賞与引当金が158百万円、未払消費税等が121百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は31百万円(前連結会計年度末は40百万円)となり、9百万円減少いたしました。これは主に、リース債務の減少4百万円、預り敷金の減少2百万円、退職給付引当金の減少2百万円によるものであります。

この結果、負債合計は1,522百万円(前連結会計年度末は1,513百万円)となり、9百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,017百万円(前連結会計年度末は2,959百万円)となり、57百万円増加いたしました。これは、利益剰余金において配当金支払により190百万円減少したものがあつたものの、四半期純利益により245百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ157百万円減少し、1,466百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、152百万円(前年同四半期は45百万円の獲得)となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益28百万円、賞与引当金の増加123百万円、未払消費税等の増加58百万円であります。主な支出は、未払費用の減少172百万円、売上債権の増加96百万円、法人税等の支払額95百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、5百万円(前年同四半期は3百万円の使用)となりました。主な支出は、敷金の増加4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、0百万円(前年同四半期は1百万円の使用)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	359,000
計	359,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,090	95,090	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	95,090	95,090		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき平成17年9月28日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成17年10月31日付で発行しております。

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数	30個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	150株
新株予約権の行使時の払込金額	32,000円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成27年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 32,000円 資本組入額 16,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式会社トラストワークスサンエー新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、5株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3 平成23年3月31日現在、権利行使及び退職等により新株予約権の数84個と新株予約権の目的となる株式の数420株は減少しております。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成18年9月29日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成18年9月30日付で発行しております。

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数	528個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,640株
新株予約権の行使時の払込金額	80,000円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から 平成28年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 80,000円 資本組入額 40,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあたることを要す。但し、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役が正当な理由があると認められた場合はこの限りでない。 新株予約権者の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、5株であります。

2 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 付与日以降平成23年3月31日現在32名退職等により、新株予約権の数308個と新株予約権の目的となる株式の数1,540株は失権しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	50	95,090	800	1,475,290	800	465,290

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、有馬誠氏から平成23年3月1日付で関東財務局長に提出された変更報告書により平成23年2月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
有馬 誠	東京都文京区	2,757	2.90

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,040	95,040	
単元未満株式			
発行済株式総数	95,040		
総株主の議決権		95,040	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	30,000	27,500	32,000	29,800	28,690	34,200	42,700	63,400	56,200
最低(円)	25,000	25,100	26,600	27,000	26,410	28,470	32,700	38,000	33,000

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。
なお、大阪証券取引所 (J A S D A Q 市場) は、同取引所ヘラクレス市場及び N E O 市場とともに、
新たに開設された同取引所 J A S D A Q に統合され、それに伴い当社の株式は平成22年10月12日付
で大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
日比 龍人	取締役専務執行役員 営業本部長 兼関東営業部長	取締役専務執行役員 営業本部長	平成22年11月8日
	取締役専務執行役員 営業本部長 兼営業部長	取締役専務執行役員 営業本部長 兼関東営業部長	平成23年1月16日
	取締役専務執行役員 営業本部長	取締役専務執行役員 営業本部長 兼営業部長	平成23年2月21日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,466,604	1,631,391
受取手形及び売掛金	1,619,039	1,326,953
その他	353,501	351,172
流動資産合計	3,439,145	3,309,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,956	104,546
減価償却累計額	36,069	31,335
建物及び構築物(純額)	70,887	73,211
土地	93,200	93,200
その他	88,916	84,983
減価償却累計額	69,768	62,177
その他(純額)	19,147	22,805
有形固定資産合計	183,235	189,216
無形固定資産		
のれん	126,463	189,164
その他	24,531	23,774
無形固定資産合計	150,994	212,939
投資その他の資産		
投資不動産	665,929	665,825
減価償却累計額	58,448	52,082
投資不動産(純額)	607,481	613,743
その他	159,078	147,878
投資その他の資産合計	766,559	761,622
固定資産合計	1,100,790	1,163,778
資産合計	4,539,935	4,473,296
負債の部		
流動負債		
未払費用	859,483	959,298
未払法人税等	14,330	175,292
未払消費税等	230,074	108,543
賞与引当金	255,527	97,289
その他	131,974	132,485
流動負債合計	1,491,390	1,472,909
固定負債		
退職給付引当金	5,814	8,395
その他	25,465	32,253
固定負債合計	31,280	40,648
負債合計	1,522,670	1,513,558

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,475,290	1,474,490
資本剰余金	632,775	631,975
利益剰余金	909,050	853,272
株主資本合計	3,017,115	2,959,737
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	149	-
評価・換算差額等合計	149	-
純資産合計	3,017,265	2,959,737
負債純資産合計	4,539,935	4,473,296

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,324,147	9,829,943
売上原価	6,684,883	7,941,791
売上総利益	1,639,263	1,888,152
販売費及び一般管理費	1,420,169	1,623,658
営業利益	219,094	264,494
営業外収益		
受取利息	527	475
受取配当金	18	-
不動産賃貸料	27,914	-
助成金収入	67,520	27,742
その他	5,442	9,453
営業外収益合計	101,423	37,671
営業外費用		
支払利息	3,576	1,320
不動産賃貸原価	13,199	-
為替差損	-	2,135
その他	366	15
営業外費用合計	17,142	3,470
経常利益	303,375	298,694
特別利益		
消費税差額益	99,616	-
投資有価証券売却益	636	-
固定資産売却益	109	-
特別利益合計	100,362	-
特別損失		
固定資産除却損	9,947	35,879
減損損失	31,633	27,133
リース解約損	4,312	-
災害による損失	-	9,126
その他	-	5,304
特別損失合計	45,893	77,443
税金等調整前四半期純利益	357,843	221,250
法人税、住民税及び事業税	176,333	17,124
法人税等調整額	36,236	41,731
法人税等合計	140,096	24,607
少数株主損益調整前四半期純利益	-	245,857
四半期純利益	217,747	245,857

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,751,746	3,347,455
売上原価	2,199,466	2,731,551
売上総利益	552,280	615,904
販売費及び一般管理費	453,041	559,290
営業利益	99,239	56,613
営業外収益		
受取利息	293	161
不動産賃貸料	14,606	-
助成金収入	17,514	16,540
その他	2,535	3,272
営業外収益合計	34,950	19,974
営業外費用		
支払利息	1,010	321
不動産賃貸原価	5,046	-
その他	80	3
営業外費用合計	6,137	325
経常利益	128,051	76,262
特別利益		
消費税差額益	34,229	-
固定資産売却益	109	-
特別利益合計	34,338	-
特別損失		
固定資産除却損	855	5,830
減損損失	-	27,133
災害による損失	-	9,126
その他	-	5,304
特別損失合計	855	47,394
税金等調整前四半期純利益	161,534	28,868
法人税、住民税及び事業税	50,064	805
法人税等調整額	43,073	57,378
法人税等合計	6,990	58,184
少数株主損益調整前四半期純利益	-	87,052
四半期純利益	154,543	87,052

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	357,843	221,250
減価償却費	29,199	25,389
減損損失	31,633	27,133
のれん償却額	51,859	35,567
賞与引当金の増減額(は減少)	108,454	158,238
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,646	2,581
受取利息及び受取配当金	545	475
支払利息	3,576	1,320
固定資産除却損	9,947	35,879
売上債権の増減額(は増加)	23,357	292,085
未払費用の増減額(は減少)	306,582	99,815
未払消費税等の増減額(は減少)	63,237	121,530
その他	34,113	93,384
小計	247,506	324,738
利息及び配当金の受取額	593	475
利息の支払額	3,576	1,320
法人税等の支払額	93,315	247,523
法人税等の還付額	52,707	896
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,916	77,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,799	7,520
有形固定資産の除却による支出	6,462	29,906
無形固定資産の取得による支出	4,409	6,536
投資有価証券の取得による支出	154	-
投資有価証券の売却による収入	10,070	-
のれんの取得による支出	54,000	-
貸付けによる支出	900	500
貸付金の回収による収入	310	1,090
預託金の回収による収入	63,250	-
敷金及び保証金の増減額(は増加)	21,838	3,656
その他	11,509	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,251	49,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4,287	4,287
配当金の支払額	-	189,458
その他	-	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,287	192,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	377
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	201,880	164,787
現金及び現金同等物の期首残高	1,275,009	1,631,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,476,890	1,466,604

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度以降の経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)
当社が本社及び営業所として利用し、有効利用のために一部を外部へ賃貸していた不動産の賃貸収入及び賃貸原価を営業外損益として表示しておりましたが、すべて外部への賃貸となっている状態が継続したため、第1四半期連結会計期間より、売上高及び売上原価に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)								
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">711,283千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,026千円</td> </tr> </table>	給与手当	711,283千円	退職給付費用	6,026千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">782,965千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,673千円</td> </tr> </table>	給与手当	782,965千円	退職給付費用	5,673千円
給与手当	711,283千円								
退職給付費用	6,026千円								
給与手当	782,965千円								
退職給付費用	5,673千円								

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)								
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">224,543千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,893千円</td> </tr> </table>	給与手当	224,543千円	退職給付費用	2,893千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">272,304千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,674千円</td> </tr> </table>	給与手当	272,304千円	退職給付費用	2,674千円
給与手当	224,543千円								
退職給付費用	2,893千円								
給与手当	272,304千円								
退職給付費用	2,674千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,476,890千円	現金及び預金 1,466,604千円
現金及び現金同等物 1,476,890千円	現金及び現金同等物 1,466,604千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	95,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	

3 新株予約権等に関する事項

四半期連結財務諸表規則第90条の規定により、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	190,080	10,000	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	技術者派遣 ・請負・委託 事業 (千円)	製造請負 ・受託・派遣 事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,053,332	1,695,768	2,645	2,751,746		2,751,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,342	6,342	(6,342)	
計	1,053,332	1,695,768	8,988	2,758,089	(6,342)	2,751,746
営業利益又は営業損失()	39,297	38,856	5,069	73,085	26,153	99,239

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、セグメントの名称に関しましては当社グループの業務実態を正しく表わすために平成22年1月より、従来の「技術者派遣事業」を「技術者派遣・請負・委託事業」、従来の「請負・技能労働者派遣事業」を「製造請負・受託・派遣事業」へ変更いたしました。これによる各セグメントの事業範囲の変更はございません。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣・請負・委託事業・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣・請負・委託事業
- (2) 製造請負・受託・派遣事業・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業
- (3) 障がい者雇用促進事業・・・障がい者雇用促進事業

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

	技術者派遣 ・請負・委託 事業 (千円)	製造請負 ・受託・派遣 事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,866,820	5,450,550	6,776	8,324,147		8,324,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			16,304	16,304	(16,304)	
計	2,866,820	5,450,550	23,080	8,340,451	(16,304)	8,324,147
営業利益又は営業損失()	24,176	160,862	15,427	121,258	97,835	219,094

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、セグメントの名称に関しましては当社グループの業務実態を正しく表わすために平成22年1月より、従来の「技術者派遣事業」を「技術者派遣・請負・委託事業」、従来の「請負・技能労働者派遣事業」を「製造請負・受託・派遣事業」へ変更いたしました。これによる各セグメントの事業範囲の変更はございません。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣・請負・委託事業・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣・請負・委託事業
- (2) 製造請負・受託・派遣事業・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業
- (3) 障がい者雇用促進事業・・・障がい者雇用促進事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しており、「技術者派遣・請負・委託事業」、「製造請負・受託・派遣事業」、「障がい者雇用促進事業」、「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- 「技術者派遣・請負・委託事業」・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣・請負・委託事業
- 「製造請負・受託・派遣事業」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業
- 「障がい者雇用促進事業」・・・障がい者雇用促進事業
- 「不動産賃貸事業」・・・オフィスの賃貸事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額(注1)
	技術者派遣・請負・委託事業	製造請負・受託・派遣事業	障がい者雇用促進事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,193,397	5,589,035	7,126	40,384	9,829,943		9,829,943
セグメント間の内部売上高又は振替高			15,876	720	16,596	16,596	
計	4,193,397	5,589,035	23,003	41,104	9,846,540	16,596	9,829,943
セグメント利益	200,715	80,232	3,069	14,677	298,694		298,694

(注)1.セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注 1)
	技術者派遣 ・請負・委 託事業	製造請負・ 受託・派遣 事業	障がい者雇 用促進事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,474,436	1,857,456	2,437	13,125	3,347,455		3,347,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高			5,177	240	5,417	5,417	
計	1,474,436	1,857,456	7,614	13,365	3,352,873	5,417	3,347,455
セグメント利益又は損失()	80,083	10,953	1,029	6,104	76,262		76,262

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

製造請負・受託・派遣事業セグメントにおいて、一部ののれんについて当初予定していた収益を見込むことが出来なくなったため、27,133千円を減損損失へ計上いたしました。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
31,730.63円	155,710.12円

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,017,265	2,959,737
普通株式に係る純資産額(千円)	3,017,265	2,959,737
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	95,090	19,008
普通株式の自己株式数(株)		
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	95,090	19,008

2. 当社は平成22年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は31,142.02円であります。

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 11,455.55円	1 株当たり四半期純利益金額 2,586.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,586.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	217,747	245,857
普通株式に係る四半期純利益(千円)	217,747	245,857
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,008	95,045
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)		7
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

3. 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の開始日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は2,291.11円であります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8,130.45円	1株当たり四半期純利益金額	915.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	915.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	154,543	87,052
普通株式に係る四半期純利益(千円)	154,543	87,052
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,008	95,056
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)		50
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

3. 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の開始日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第3四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は1,626.09円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

株式会社トラスト・テック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月12日

株式会社トラスト・テック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。